

漁業構造改革総合対策事業

【13, 804百万円】

対策のポイント

収益性の高い操業・生産体制への転換を図る場合に必要な経費を支援します。

<背景／課題>

- ・我が国の漁業は、産地市場における魚価の低迷、燃油や資材価格の高止まりといった厳しい経営環境に加え、現下の急激な円高により、今後、水産物輸出の低迷、安価な輸入水産物との競合が懸念されるなど経営環境が益々厳しくなっています。
- ・このような状況の下、将来にわたり水産物の安定供給を担う経営体を育成するため、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づき、省エネ・省コスト等の取組を推進することによって、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、より厳しい経営環境の下でも操業・生産体制を継続できる経営体への転換を早急に図っていく必要があります。

政策目標

省エネ・省コスト等高性能漁船の導入等により、次期代船建造が可能な収益性の向上（償却前利益が計画期間中に年平均10%向上）

<主な内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

304百万円

漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革し収益性を向上する改革計画の策定・認定等に係る経費を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：漁業協同組合等）

2. もうかる漁業創設支援事業

13, 500百万円

地域で策定した改革計画に基づき、省エネ・省コスト等高性能漁船の導入等により、収益性改善の実証事業を行う漁協等に対し、必要な経費（人件費、燃油代、氷代等）を支援します。

（補助率：定額（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援）
事業実施主体：漁業協同組合等）

（お問い合わせ先：水産庁漁業調整課（03-3502-8469（直））
水産庁栽培養殖課（03-6744-2383（直））

漁業構造改革総合対策事業

平成23年度4次補正予算額
13,804百万円

○ 将来にわたる水産物の安定供給を担う経営体を育成するため、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進するとともに、現下の急激な円高に対処するため、より厳しい経営環境の下でも操業・生産を継続できる経営体への転換を図る漁業構造改革総合対策を実施。

改革計画の策定

・生産者、流通・加工業者等が一体となって、地域の漁業・養殖業の改革計画を策定

事例 まさ網漁業

- ・居住環境の改善
- ・漁獲物の高付加価値化
- ・省力型漁業設備の導入等



網船兼運搬船



運搬船兼探索船

合理化船団(2隻33人)

船団縮小による
操業の合理化

従来船団(4隻52人)



網船



探索船



運搬船2隻

支援内容

■もつかる漁業創設支援事業

- ① 改革計画に基づき、基金から支払われる実証経費を用いて実証事業を実施

実証経費

- 用船料、燃油費、えさ代、資材費、販売費等

- ② 実証事業終了後、損益計算を行い、水揚金額で実証経費が賄えない場合は、この賄えない分を支援

支援割合等

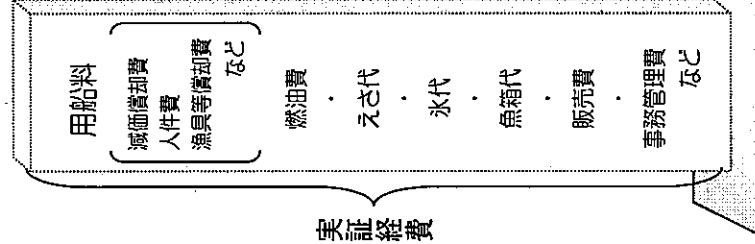
ア 改革型漁船等により新しい操業体制の収益性改善を実証する場合

〔実証期間:3年 / 支援割合:5割〕

イ 3%以上の生産性向上等の収益性回復を実証する場合

〔実証期間:2年 / 支援割合:5割又は9割〕

～支援のイメージ～



目指す方向

・国際競争力のある漁業経営への転換

・厳しい経営環境の下でも操業・生産が継続できる漁業経営への転換

・将来にわたる水産物の安定供給